

I 基本的な考え方

■ 目指すべき将来の姿（人口目標）

2040年に福島県総人口“160万人”程度の確保を目指す！

■ 戦略期間である5年間で結果を残すため、
国の動向を踏まえた人口の「自然増」
の対策を進めるとともに、
「社会増」の対策に注力する。

“しごと”を創り、
“ひと”の好循環を生み出し
人口減少に歯止めをかける

II 基本的な方針

「総合戦略」では、大震災と原子力災害によって、
地域の課題が複雑、多様化している中で、

- ① 即効的で実効性が高い施策
- ② 新たにチャレンジする施策
- ③ 意欲ある市町村や企業と連携した取組

に重点的かつ集中的に取り組み、優良モデルの水平
展開を図るなど、地域創生のフロンティアを目指す。

また、「総合戦略」は、本県の総合計画及び復興
計画の取組を加速するものと位置付け、「産官学金労
言」と連携して推進する。

III 基本目標と施策の方向性

基本目標と成果目標

1 県内に安定した雇用を創出する

- 工場立地件数
【現状値】172件（H25～26年累計）
【目標値】600件（H25～31年累計）
- 工場立地に伴う新規雇用者数
【現状値】－
【目標値】検討中（H31年）

2 県内への新しいひとの流れをつくる

- 人口の社会増減
【現状値】▲2,211人（H26年）
【目標値】±0人（H32年）
- 観光入込客数
【現状値】46,893千人（H26年）
【目標値】62,400千人（H31年）

3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 合計特殊出生率
【現状値】1.58（H26年度）
【目標値】2.16（H52年度）※

※2040年に、合計特殊出生率が県民希望出生率である2.16と
なるよう実現を目指す。

4 人と地域が輝くまちをつくる

- 「住んでいる地域が住みやすい」と
思っている人の割合
【現状値】－
【目標値】上昇を目指す（H31年）

地域創生を推進する重点プロジェクト

ふくしまの持つ潜在能力・強みを活かした地域創生を推進する7つのプロジェクト

地域創生のための7つの挑戦

“しごとづくり”への挑戦

- ① **ふくしまの雇用・起業創出プロジェクト**
 - 企業誘致等による雇用創出
 - 地域企業の競争力強化による雇用創出
 - 起業促進等による雇用創出
 - 県内金融機関との連携
- ② **「しごと」を支える若者の定着・還流プロジェクト**
 - 若年層の県外流出の抑制
 - 県外若年層の県内還流の促進
- ③ **農林水産業しごとづくりプロジェクト**
 - 法人・企業等による安定雇用の創出
 - 移住者に対する支援の強化
 - 稼ぐ視点での地域産業6次化の推進
 - 消費者を見据えた販売促進

“ひとの流れをつくる”への挑戦

- ④ **定住・二地域居住推進プロジェクト**
 - 地域が求める人材の移住促進
 - 住まいの確保など定住・二地域居住を支える環境の充実確保
 - 移住者に対する就職支援の充実
 - 若者等と集落の交流促進
- ⑤ **観光コンテンツ創出プロジェクト**
 - 地域資源の発掘磨き上げによる観光コンテンツの創出・交流人口の拡大
 - メディア芸術等を活用した観光コンテンツの創出・交流人口の拡大
 - 戦略的な情報発信と受入態勢の整備

“結婚・出産・子育ての希望をかなえる”挑戦

- ⑥ **切れ目のない結婚・出産・子育て支援プロジェクト**
 - 独身男女の出会いに“世話をやく”地域社会の再創造
 - 子どもを望む夫婦をしっかりサポート
 - 官民あがた子育て環境の充実強化

“まちづくり”への挑戦

- ⑦ **「リノベーションのまちづくり」プロジェクト**
 - 廃校等を活用した交流拠点の整備
 - リノベーションでまちの新たな魅力を創造
 - 商店街の新たな価値の創造

働く場・収入の確保、地域資源の掘り起こし・磨き込み

復興を
推進する
施策

イノベーション・コースト構想など
原子力災害からの再生を進める「復興」
関連事業（復興計画改定中）



地域創生を支
える基本的な
施策

国が示す「まち・ひと・しごと創生
基本方針」等に準じた地方創生の深化
に向けた施策